

第1号様式

〇〇年〇〇月〇〇日

川崎市市内事業者エコ化支援補助金交付申請書

(あて先) 川崎市長

本社所在地(履歴事項全部証明書に記載されている住所)を記入

住所 〇〇市〇〇区〇〇町〇〇〇〇

名称 〇〇〇〇株式会社

代表者の職名・氏名を記入

代表者 代表取締役 〇〇 〇〇

川崎市市内事業者エコ化支援補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり申請します。

補助事業実施事業所名	〇〇〇〇株式会社 川崎事業所			
補助事業実施事業所住所	川崎市〇〇区〇〇町〇〇〇〇			
実施事業(導入設備)	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー源利用設備 <input type="checkbox"/> 太陽光発電設備 <input type="checkbox"/> 太陽熱利用設備 <input type="checkbox"/> 風力発電設備 <input type="checkbox"/> 小水力発電設備 <input type="checkbox"/> 地中熱利用設備 <input type="checkbox"/> バイオマス利用設備 <input type="checkbox"/> 上記に示した発電設備と併せて導入する蓄電池、V2H  <input checked="" type="checkbox"/> 省エネルギー型設備 <input type="checkbox"/> 空気調和設備 <input checked="" type="checkbox"/> 照明設備 <input type="checkbox"/> 燃焼設備 <input type="checkbox"/> 業務用燃料電池 <input type="checkbox"/> 空気調和設備と併せて導入する複層ガラス、遮光フィルム等  <input type="checkbox"/> 上記設備と併せて導入するエネルギー管理装置			
補助対象経費総額	3,506,000円			1万円未満は切捨てとなります。
補助金申請額	700,000円(1万円未満切捨て)			
二酸化炭素排出量削減効果	1	1	2	t-CO <sub>2</sub> /年(小数第1位未満切捨て)

撤去設備処分費や消費税などは補助対象経費に含まれませんので御注意ください。

同意事項

私は、下記の1から5の内容に同意した上で、本申請を行います。

- 1 申請内容に一切の虚偽が無いことを誓約します。
- 2 本補助金交付要綱第3条(詳細は裏面)に該当する事業者です。
- 3 暴力団又は暴力団員ではありません。役員又は役員と同等の責任を有する者の中に暴力団員に該当する者はいません。
- 4 市税の滞納が判明した際には交付決定の取消を受けることに異議を申し立てません。
- 5 期限内に完了届を提出できない場合は、交付決定の取消を受けることに異議を申し立てません。

代表者氏名 〇〇 〇〇 (※)

(※署名をしてください。)

(補助事業に係る情報) (□は、該当するものに☑をしてください)

国・県補助金等の申請状況	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (補助制度の名称： ) (補助事業に係る総事業費： 円 ) (補助対象経費： 円 ) (補助金申請額： 円 )
工事施工予定期間	〇〇年 1 1 月 1 5 日 ~ 〇〇年 1 1 月 1 6 日
工事施工予定業者	名称 〇〇市〇〇区〇〇町〇〇〇〇 所在地 株式会社〇〇 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
申請手続事務の代行	<input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり (会社名： 株式会社 〇〇〇〇 ) ※ 第 1 0 号様式を提出してください。
補助金交付要綱第 3 条に定める補助対象事業者への該当について (対象業種)	次の項目に該当する事業者であることを確認しました。 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者 ア 中小企業基本法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者 イ 中小企業信用保険法に基づく保険対象業種に属する事業を主たる事業とする中小企業者 ウ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の 2 分の 1 以上を同一の大企業 (中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者で、事業を営む者をいう。以下同じ。) が所有していない事業者 エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の 3 分の 2 以上を大企業が所有していない事業者 <input type="checkbox"/> 学校法人 ア 私立学校法に規定する学校法人 イ 常時使用する従業員の数が 1 0 0 人以下 <input type="checkbox"/> 医療法人 ア 医療法に規定する医療法人 イ 常時使用する従業員の数が 3 0 0 人以下 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 ア 社会福祉法に規定する社会福祉法人 イ 常時使用する従業員の数が 1 0 0 人以下
補助金交付要綱第 3 条に定める補助対象事業者への該当について (役員及び市税)	次に掲げる全ての要件を満たすことを確認しました。 <input checked="" type="checkbox"/> 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めていない <input checked="" type="checkbox"/> 市税の滞納がない
川崎市地球温暖化対策推進条例に定める「中小規模事業者」への該当について	<input checked="" type="checkbox"/> 川崎市内に設置している全事業所の令和 2 年度における原油換算エネルギー使用量合計は、1,500 キロリットル未満であることを確認しました。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業活動に用いる自動車のうち、川崎市内に使用の本拠を有するものは、令和 3 年 3 月 31 日時点において 100 台未満であることを確認しました。 <input checked="" type="checkbox"/> 川崎市内に設置している事業所の事業活動による排出量は、いずれの物質についても、令和 2 年度に比べて令和 3 年度に減少していることを確認しました。

対象業種に該当することを確認のうえチェックを入れてください。申請内容に虚偽がある場合は、補助金の取消、返還の対象になりますので御注意ください。

各項目について確認ができましたら、チェックを入れてください。申請内容に虚偽がある場合は、補助金の取消、返還の対象になりますので御注意ください。

各項目について確認ができましたら、チェックを入れてください。申請内容に虚偽がある場合は、補助金の取消、返還の対象になりますので御注意ください。